



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	286,087	0.3	40,400	△0.5	35,609	△17.9
29年3月期第3四半期	285,210	2.2	40,609	△19.8	43,397	△9.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 35,368百万円 (△13.9%) 29年3月期第3四半期 41,068百万円 (△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	137.57	137.55
29年3月期第3四半期	166.14	166.14

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,495,812	853,936	9.0
29年3月期	9,258,324	820,786	8.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 851,554百万円 29年3月期 818,939百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました当第1四半期決算短信では、当該株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(1.00円)を記載しておりますが、平成29年11月1日公表の第2四半期決算短信及び本日公表の当第3四半期決算短信では、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。

なお、これらの内容につきましては、平成29年5月10日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	275,034,689株	29年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	16,196,375株	29年3月期	16,195,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	258,838,814株	29年3月期3Q	261,193,726株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
2. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の配当は、平成29年3月22日公表の当該株式併合を考慮して算出した予想値を記載しております。平成29年3月22日公表の当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの配当金は10円のため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は10円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当第3四半期連結累計期間において、個人消費、企業の生産活動および輸出が持ち直すなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、政府は6月には、経済再生を実現していくため、「働き方改革」や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」および「未来投資戦略」を閣議決定して、着実な実行に取り組むとともに、12月には企業の生産性向上等の施策を具体化するため「新しい経済政策パッケージ」を取りまとめました。また、日銀は、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策を引き続き継続しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として欧米各国での金融正常化に向けた出口戦略にともなう経済の変動リスク、米政権の政策動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクが景気の下押し要因となるリスクがあり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期および短期金利ともに引き続き低水準で推移しました。特に、長期金利（10年国債利回り）は、日銀による大規模な金融緩和策の影響により0%近辺の推移にとどまり、12月末には約0.05%（3月末は約0.07%）となりました。

次に、為替相場や日経平均株価については、4月には北朝鮮や中東情勢の緊迫化や、欧州政治不安等を受けて、米ドル・円は108円台、ユーロ・円は115円割れまで円高が進み、日経平均株価は年初来安値の1万8,224円まで値を下げました。仏大統領選挙で親EU派候補の勝利により市況は反転、その後は、世界的な景気回復の継続や、欧米諸国での金融正常化に向けた動きを背景にして、為替相場は円安基調で推移し、日経平均株価は2万円台を回復しました。また、秋口以降は、米ドル・円は北朝鮮情勢を巡る緊張感の高まりや米国のハリケーン被害への懸念から、円高・ドル安、日米株安となる局面も見られましたが、米政権が掲げた減税法案やハリケーンの復興需要に対する期待感が刺激となって、ドルが反発、日経平均株価は上昇に転じ、10月には過去最長となる16営業日続伸を記録するなど、バブル経済崩壊後の最高値を更新する展開が続きました。ユーロ・円は、基本的には良好な欧州経済や日欧の金融政策の違いもあってユーロ高基調で推移しました。以上の結果、12月末の米ドル・円は112円台（3月末比約1円の円安）、ユーロ・円は134円台（3月末比約15円の円安）となり、日経平均株価は12月末の終値で2万2,764円94銭（3月末比約3,900円の上昇）となりました。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」、「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。第三次中計の2年目における各ビジネス分野の取り組み状況は以下のとおりです。

〔法人業務〕

法人のお客さまに関する業務は、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、お客さまのニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務では、再生可能エネルギーの分野においては、経験・知見を活かした発電事業所の事業性評価と、ファイナンスの構築能力を組み合わせた稼働済みメガソーラーの取得案件も手掛けており、近時では10月にカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（東証上場REIT）に対して、運用資産に組み入れる稼働済みメガソーラー13施設の取得資金として、当行を含む3行がアレンジャーとなって、金融機関12行の参加によるシンジケートローンを組成しました。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電などのエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで、日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外プロジェクトファイナンスにおいては、アジア・豪州や欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、個別案件のリスク・リターン、不動産市況の動向を慎重に考慮しつつ、お客さまのニーズに応じた案件組成を進めております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまの資金運用ニーズに対しては、当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、本業強化のニーズに対しては、グループ会社の持つ機能を活用した業務提携などを通じて、グループ一体での金融ソリューションの提供に尽力しております。

プリンシパルトランザクションズ業務では、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業へのアプローチを行い、バイアウトファイナンスや債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、プライベートエクイティ業務などにおいても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、診療・介護報酬債権の買取(診療・介護報酬ファクタリング)、さらに株式会社アプラス

(以下「アプラス」)の個人向け与信機能と、昭和リースのリース機能、物件管理機能を融合したベンダーリース事業など、戦略取組分野である中小企業・小規模事業者向けファイナンスサービスやソリューションの提供にも注力しております。また、11月には、中小企業・小規模事業者向けソリューション強化の第2弾として、ベンダーリース事業で培った機能融合のノウハウを活用して、個人のお客さま向けのオートリース事業を開始しました。アプラスが営業基盤としている自動車販売店の個人のお客さまへの与信機能を提供し、昭和リースがお客さまへのリース機能を提供してまいります。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務は、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

リテールバンキング業務では、資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販や保険窓販事業を強化しております。11月には、株式会社お金のデザイン(東京都港区)との提携に基づき、ロボアドバイザーによる資産運用サービス「THEO+ [テオプラス] 新生銀行」を開始いたしました。「THEO+ [テオプラス] 新生銀行」は、同社が開発したTHEOを当行の「新生総合口座パワーフレックス」(以下「パワーフレックス」)のお客さま向けにカスタマイズしたETF(上場投資信託)特化型投資一任運用サービスで、お客さまは年齢や現在の収入、金融資産額など5つの質問に答えるだけで、ロボアドバイザーが世界の約6,000種類のETF(上場投資信託)から最適な組み合わせを提案し、運用してまいります。さらに、12月には、安全性を重視しながら安定した利回りを期待するパワーフレックスのお客さまを対象に、新生信託銀行株式会社を受託者として資産の運用・管理を行う実績配当型の「新生パワートラスト(金銭信託)」の募集を開始いたしました。住宅ローンについては、ユニークで付加価値の高い商品性を有する「パワースマート住宅ローン」を活かした顧客の取り込みを推進しております。今後とも、商品・サービスの充実を図るとともに、お取引の利便性の一層の向上に努め、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、12月に、グループの無担保カードローン事業戦略を見直し、グループの商品をお客さまのニーズに基づいて再構築することを決定しました。銀行カードローンをご希望のお客さまに対する商品は「新生銀行スマートカードローン プラス」のみとし、当行で提供する「新生銀行カードローン レイク」の新規のご契約は平成30年4月から停止いたします。また、消費者金融商品ニーズのあるお客さまに対しては、グループ会社の新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)にて、平成30年4月をめぐりに新しいカードローン商品を導入するとともに、新生フィナンシャルの子会社、新生パーソナルローン株式会社を取り扱う「ノーローン」を提供いたします。新商品では、레이크をご利用いただいているお客さまと同じ顧客層に加えて、デジタルリテラシーの高い、若年層のお客さま向けに、人工知能(AI)を活用した自動対応などのデジタル機能の充実を図ったサービスの提供を検討してまいります。

さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)においては、傘下にあるアプラスなどの事業会社において、Tポイントなどのポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性の向上や業務の効率化などを進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。平成28年4月に参入した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスについては、引き続き利用店舗の拡大に積極的に取り組んでおります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,860億円（前年同期比8億円増加）、経常費用は2,456億円（同比10億円増加）、経常利益は404億円（同比2億円減少）となりました。

資金利益については、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人営業業務およびプリンシパルトランザクションズ業務において保有株式の売却益を計上したことや、法人営業業務において手数料収入が増加したものの、ALM業務での国債等の売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充を図るための広告費、店舗関連費用およびシステム費が増加したものの、引き続き効率的な業務運営を推進した結果、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、主に消費者金融ファイナンス業務における貸出金増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加に加え、法人業務において個別貸倒引当金の繰入が発生した結果、前年同期に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル株式会社において39億円の戻入益を第2四半期連結会計期間に計上済です。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は356億円（同比77億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、昭和リースにおいて個別貸倒引当金の繰入が発生したものの、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、法人営業業務およびプリンシパルトランザクションズ業務での保有株式の売却益の計上に加えて、プリンシパルトランザクションズ業務での持分法投資利益の増加や、法人営業業務での手数料収入の増加等により、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めましたが、主に市場営業業務の収益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、主に資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

次に消費者金融ファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、無担保ローンの貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆4,958億円（前連結会計年度末比2,374億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、消費者金融ファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、全体では4兆9,441億円（前連結会計年度末比1,106億円増加）となりました。有価証券は1兆1,563億円（同比1,416億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は5,092億円（同比136億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆1,042億円（同比2,412億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は880億円（同比246億円減少）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、8,539億円（前連結会計年度末比331億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期会計期間末は88億円（前事業年度末は104億円）、不良債権比率は0.18%（前事業年度末は0.22%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は12.90%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成30年3月期の業績予想

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	510	507
1株当たり当期純利益 (注)	197円03銭	194円65銭
【単体】		
実質業務純益	310	335
当期純利益	360	434

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した1株当たり当期純利益を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,398,691	1,444,830
コールローン及び買入手形	4,472	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	2,520
買入金銭債権	44,243	33,416
特定取引資産	244,113	211,996
金銭の信託	241,681	241,557
有価証券	1,014,635	1,156,309
貸出金	4,833,452	4,944,133
外国為替	19,617	30,678
リース債権及びリース投資資産	191,488	174,530
その他資産	895,158	836,204
有形固定資産	47,980	53,424
無形固定資産	52,020	57,705
退職給付に係る資産	7,075	9,268
債券繰延資産	0	—
繰延税金資産	15,542	15,114
支払承諾見返	346,675	383,976
貸倒引当金	△100,154	△99,856
資産の部合計	9,258,324	9,495,812
負債の部		
預金	5,489,248	5,685,811
譲渡性預金	373,673	418,396
債券	6,561	1,764
コールマネー及び売渡手形	53,600	—
売現先勘定	36,467	59,141
債券貸借取引受入担保金	337,952	418,916
特定取引負債	212,241	192,127
借入金	789,670	754,483
外国為替	102	89
短期社債	168,000	171,600
社債	112,600	88,000
その他負債	388,307	368,678
賞与引当金	8,519	6,068
役員賞与引当金	75	40
退職給付に係る負債	8,256	8,562
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	3,786
利息返還損失引当金	101,846	80,429
支払承諾	346,675	383,976
負債の部合計	8,437,537	8,641,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	312,538	345,559
自己株式	△79,539	△79,540
株主資本合計	823,710	856,729
その他有価証券評価差額金	10,299	8,715
繰延ヘッジ損益	△13,925	△14,035
為替換算調整勘定	199	1,028
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△883
その他の包括利益累計額合計	△4,770	△5,175
新株予約権	584	327
非支配株主持分	1,262	2,055
純資産の部合計	820,786	853,936
負債及び純資産の部合計	9,258,324	9,495,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	285,210	286,087
資金運用収益	104,022	111,554
(うち貸出金利息)	95,323	101,010
(うち有価証券利息配当金)	7,138	9,104
役務取引等収益	36,760	37,524
特定取引収益	4,435	5,762
その他業務収益	118,364	105,529
その他経常収益	21,627	25,717
経常費用	244,601	245,687
資金調達費用	11,880	14,763
(うち預金利息)	5,641	6,713
(うち借用金利息)	2,606	2,624
(うち社債利息)	854	761
役務取引等費用	17,653	18,739
その他業務費用	71,409	64,800
営業経費	113,409	110,706
その他経常費用	30,248	36,676
経常利益	40,609	40,400
特別利益	5,402	301
特別損失	749	1,147
税金等調整前四半期純利益	45,263	39,553
法人税等	1,995	3,758
四半期純利益	43,267	35,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,397	35,609

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	43,267	35,795
その他の包括利益	△2,198	△426
その他有価証券評価差額金	△2,027	△2,420
繰延ヘッジ損益	1,404	△110
為替換算調整勘定	△2,109	172
退職給付に係る調整額	286	454
持分法適用会社に対する持分相当額	246	1,477
四半期包括利益	41,068	35,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,725	35,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△657	164

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。